

熊谷市長施策8割「達成」

市民委が公約評価書提出

八戸市総合計画等推進市民委員会（委員長・堤静子、八戸学院大教授）は1日、熊谷雄一市長が掲げる政策公約について、任期3年目の評価を審議した評価書を熊谷市長に提出した。市は評価結果を来年度の施策立案の参考にする。



熊谷雄一市長（右）に評価書を手渡す堤静子委員長（中央、黒い服）、八戸市庁

熊谷市長が掲げる政策公約は、経済の活性化や子どもファースト事業の展開など九つ。うち四つを「達成できている」、五つを「一部達成できている」と評価した。各政策に関連する44の重点施策のうち、8割に当たる36施策を「達成できている」とした。

総括評価では、危機管理部の創設や子どもファースト事業の推進、水産業振興に向けた取り組みを評価し、「取り組みが加速度的に進められている」とした。一方、「市の取り組みについて発信方法を工夫する必要がある」「事業の検討段階から市民ニーズを的確に捉えるよう努めて」などの指摘も盛り込んだ。

市庁を訪れた堤委員長は熊谷市長に対し、評価書と市の最上位計画である第7次総合計画（2022～26年度）の進捗状況に関する意見書を手渡した。熊

谷市長は「激励の言葉をいただいた。残りの任期で公約を100%達成できるよう努める」と述べた。情報発信力については前年の評価書でも指摘してお

り、取材に対し堤委員長は「アンケートでも認知度の低い政策は満足度も低い。市民に知ってもらうことが重要だ」と強調した。（田村祐子）